

調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

平成26年12月31日現在で実施した平成26年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の大阪府における集計結果(確報)の概要については、次のとおりです。

1 概要

(1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況 (第1, 9表、第1, 2, 3, 4図)

事業所数	1万7501事業所	(728事業所減)	前年比 ▲4.0%
従業者数	44万3634人	(6775人減)	前年比 ▲1.5%
製造品出荷額等	16兆5292億円	(5047億円増)	前年比 +3.1%

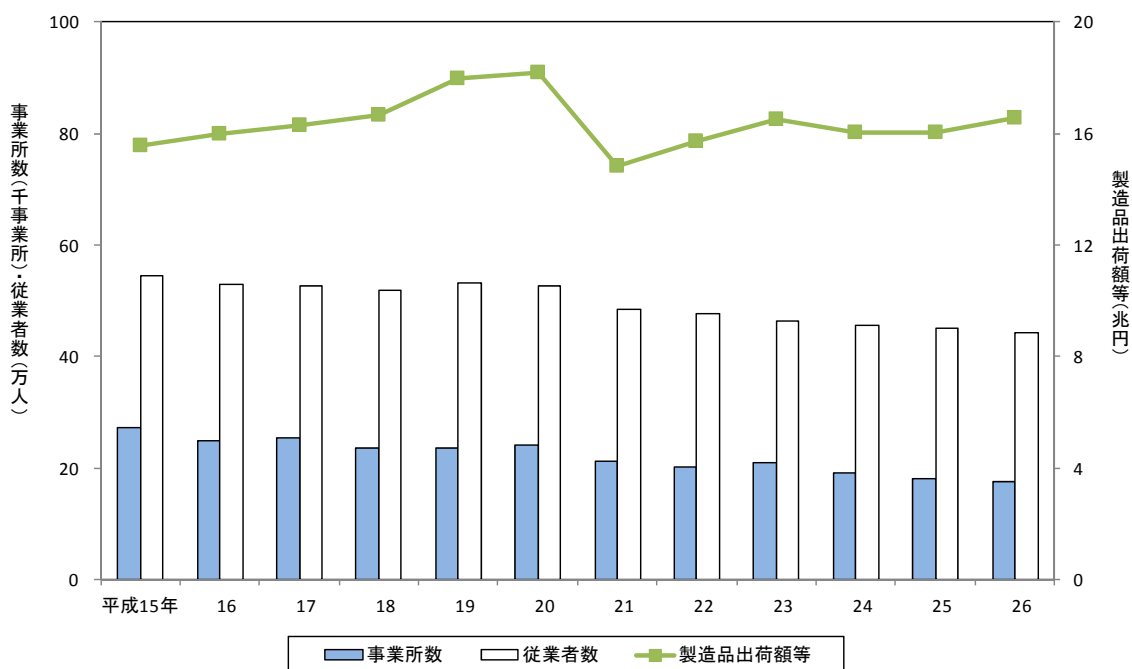
(注)表は添付の「付表」をいいます。

参考：大阪府と全国の比較

	全国	大阪府	全国ランキングとシェア
事業所数	20万2410事業所 (前年比▲2.7%)	1万7501事業所 (前年比▲4.0%)	1位 (8.6%)
従業者数	740万3269人 (前年比+0.0%)	44万3634人 (前年比▲1.5%)	2位 (6.0%)
製造品出荷額等	305兆1400億円 (前年比+4.5%)	16兆5292億円 (前年比+3.1%)	3位 (5.4%)

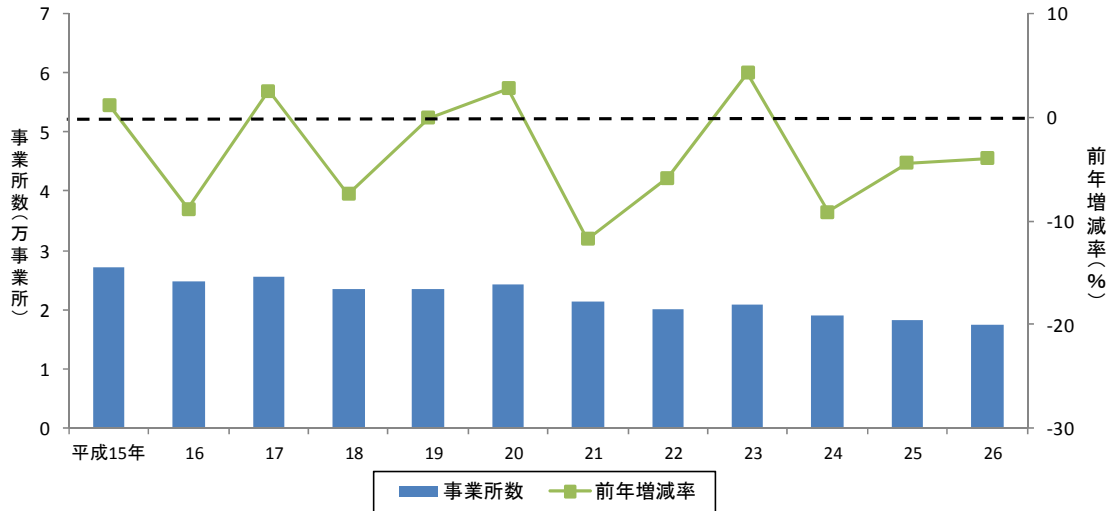
(注)「0.0」は端数四捨五入のため単位未満の数値をいいます。

第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)



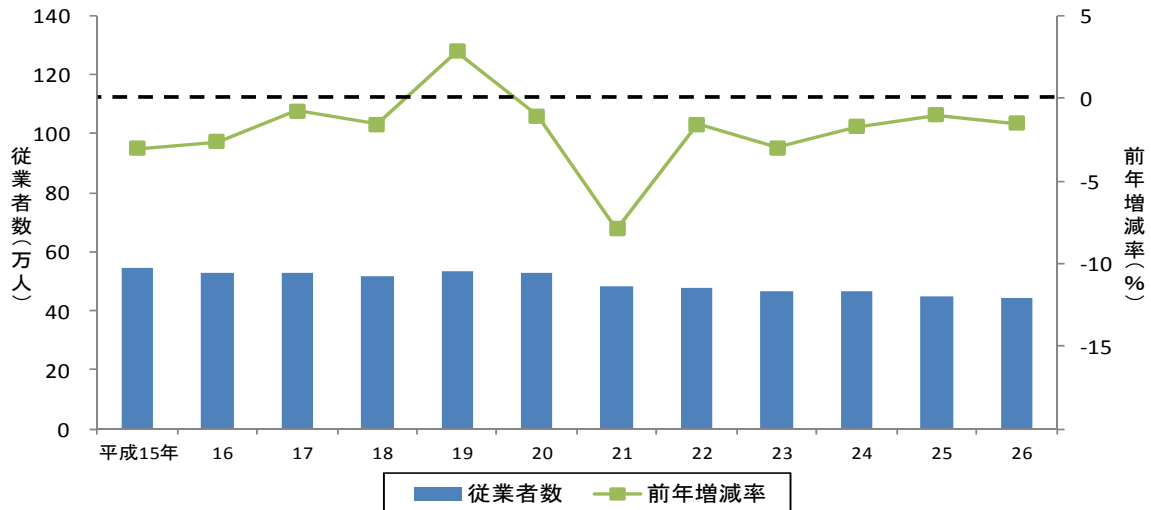
～事業所数3年連続の減少～

第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



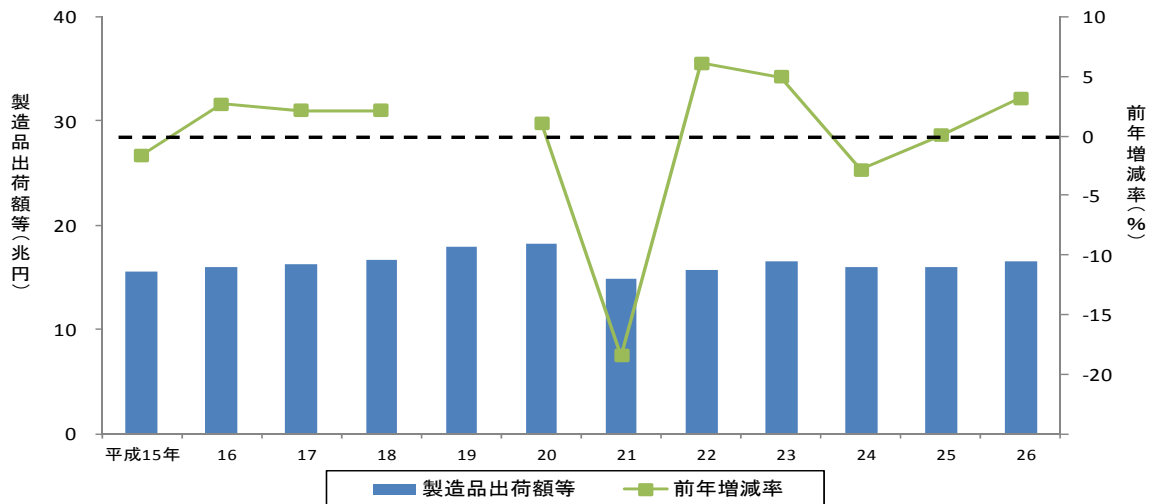
～従業者数7年連続の減少～

第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



～製造品出荷額等2年連続の増加～

第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



※ 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況 (第2表、第5, 6, 7図)

① 産業別構成比

事業所数1万7501事業所、従業者数44万3634人、製造品出荷額等16兆5292億円の産業別構成比は、それぞれ表のとりの順となっています。

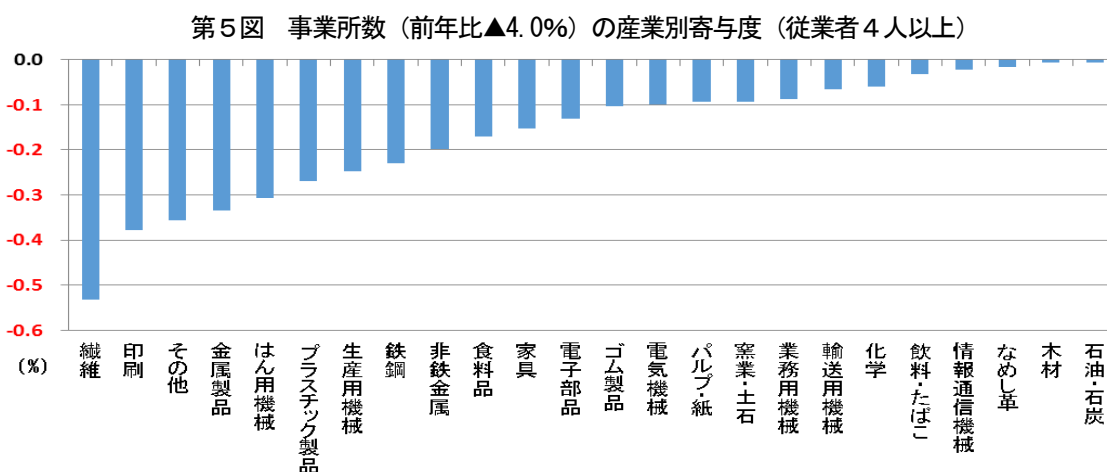
また、平成22年以降、事業所数及び従業者数の産業別構成比の順位に変動はありません。製造品出荷額等では、第3位が前年の金属製品に代わり鉄鋼になっています。

産業別構成比 (上位3産業)

順位	1位	2位	3位
産業名 (中分類)	金属製品	生産用機械	プラスチック製品
事業所数(構成比)	3729事業所 (21.3%)	1949事業所 (11.1%)	1483事業所 (8.5%)
産業名 (中分類)	金属製品	食料品	生産用機械
従業者数(構成比)	6万2555人 (14.1%)	4万9680人 (11.2%)	4万3949人 (9.9%)
産業名 (中分類)	化学	石油・石炭	鉄鋼
製造品出荷額等(構成比)	1兆9060億円 (11.5%)	1兆7740億円 (10.7%)	1兆4836億円 (9.0%)

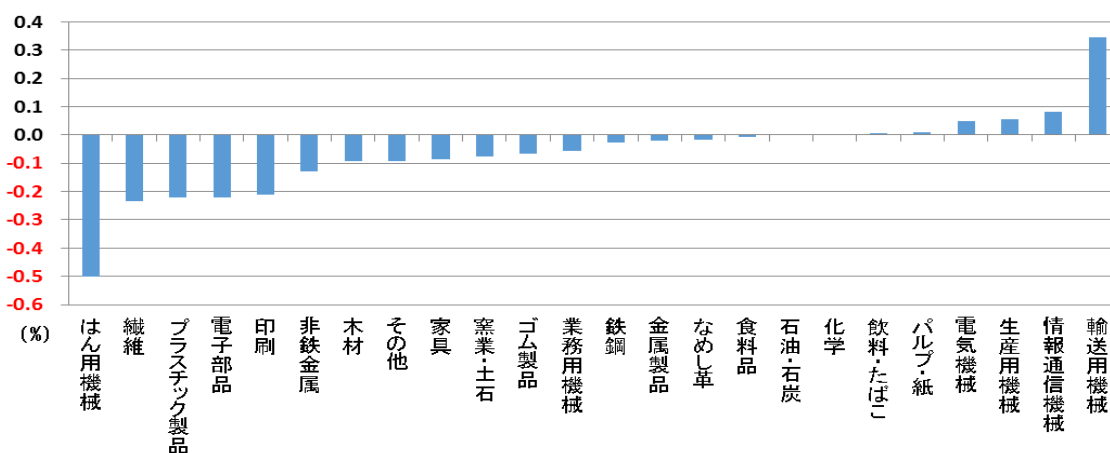
② 産業別の寄与度

ア 事業所数は1万7501事業所となっており、前年比4.0%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度※では、繊維 (前年比▲0.5%)、印刷 (同▲0.4%)、その他 (同▲0.4%) などすべての産業で減少しています。



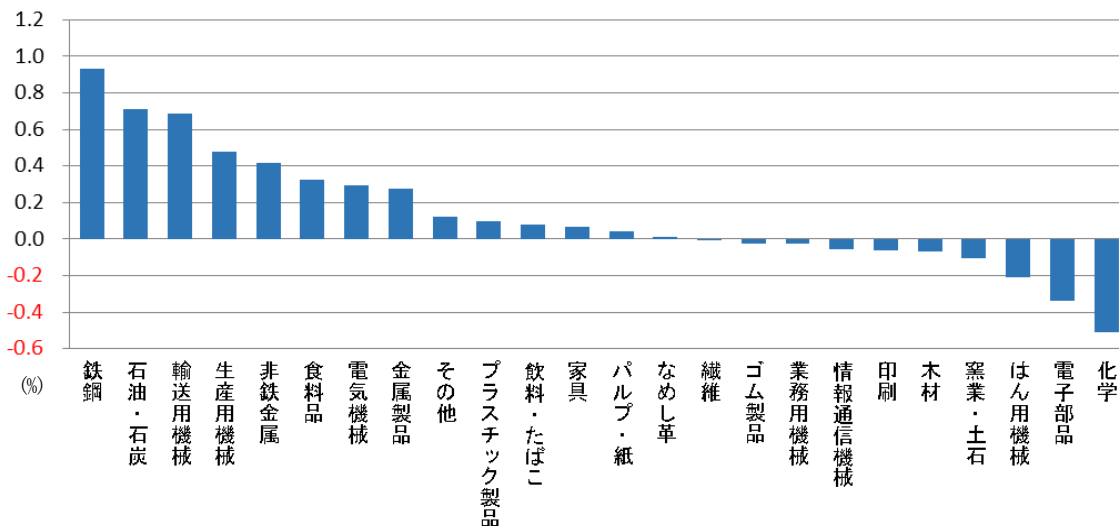
イ 従業者数は44万3634人となっており、前年比1.5%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度では、はん用機械 (前年比▲0.5%)、繊維 (同▲0.2%)、プラスチック製品 (同▲0.2%) など24産業のうち16産業で減少し、輸送用機械 (同+0.3%)、情報通信機械 (同+0.1%)、生産用機械 (同+0.1%) など8産業で増加しています。

第6図 従業者数 (前年比▲1.5%) の産業別寄与度 (従業者4人以上)



ウ 製造品出荷額等は16兆5292億円となっており、前年比3.1%の増加で、この数値への影響を産業別に表す寄与度では、鉄鋼（前年比+0.9%）、石油・石炭（同+0.7%）、輸送用機械（同+0.7%）など24産業のうち14産業で増加し、化学（同▲0.5%）、電子部品（同▲0.3%）、はん用機械（同▲0.2%）など10産業で減少しています。

第7図 製造品出荷額等（前年比+3.1%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



※寄与度とは

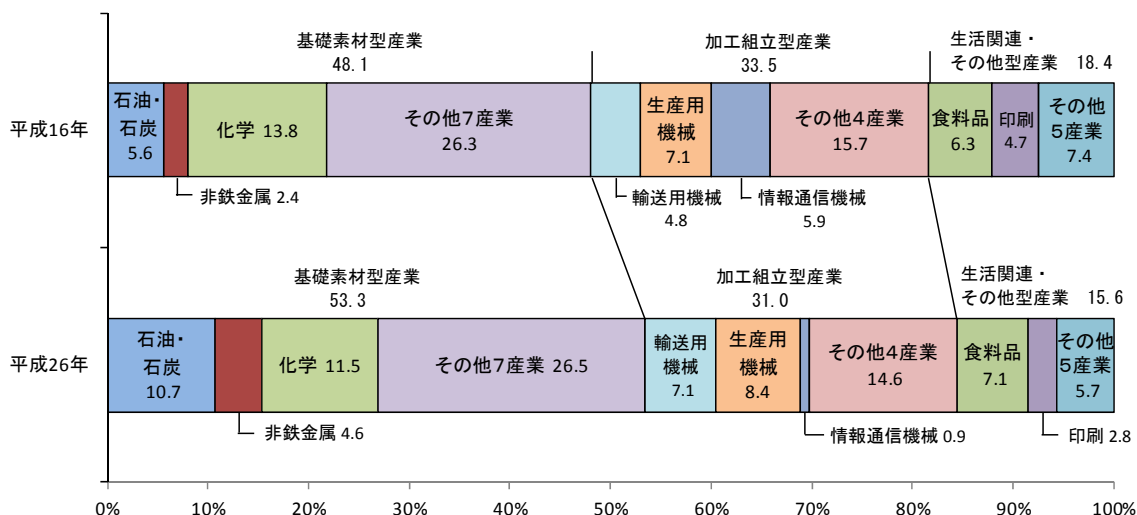
全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標

A産業の寄与度(%) = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

(3) 製造品出荷額等を平成16年と平成26年の産業3分類毎の産業別構成比で比較（第8図）
～「石油・石炭」「非鉄金属」2倍上昇、「情報通信機械」6分の1に、「印刷」1.9ポイント低下～

製造品出荷額等に係る平成16年と同26年の産業3分類毎の産業別構成比では、同16年の基礎素材型産業の「石油・石炭」が5.6%から10.7%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が5.9%から0.9%に低下、生活関連・その他型産業の「印刷」が4.7%から2.8%に低下しています。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



(注) 平成16年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

2 事業所数

事業所数は1万7501事業所で、前年に比べ728事業所減少（▲4.0%）

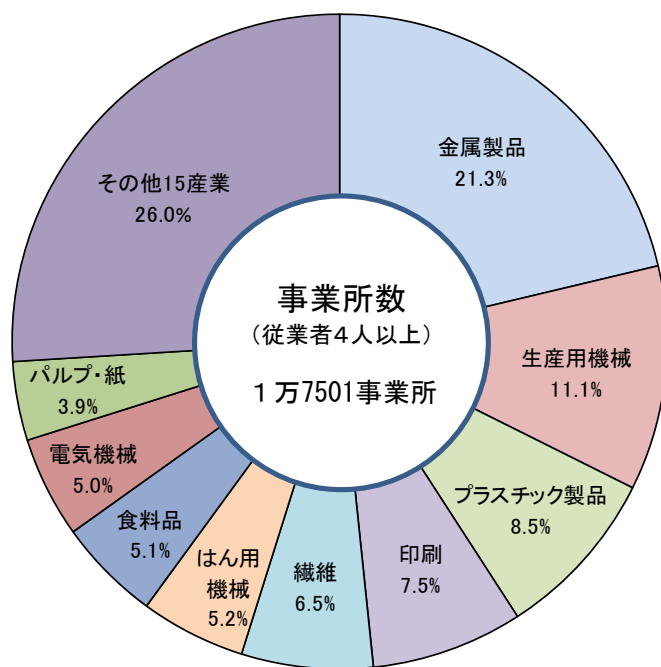
(1) 産業別状況（第2表、第9図）

事業所数の産業別の前年増減比較では、繊維（97事業所減、前年比▲7.9%）、印刷（69事業所減、同▲5.0%）、その他（65事業所減、同▲9.4%）などすべての産業で減少しています。

事業所数の産業別構成比では、金属製品（3729事業所、構成比21.3%）が最も高く、次いで生産用機械（1949事業所、同11.1%）、プラスチック製品（1483事業所、同8.5%）の順となっています。

事業所数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8154事業所、構成比46.6%）、加工組立型産業（4725事業所、同27.0%）、生活関連・その他型産業（4622事業所、同26.4%）となっています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3、4表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）の前年増減比較では、小規模層（691事業所減、前年比▲4.5%）、中規模層（28事業所減、同▲1.1%）、大規模層（9事業所減、同▲6.0%）とすべての規模層で減少しています。

事業所数の従業者規模別の構成比では、小規模層（1万4821事業所、構成比84.7%）、中規模層（2540事業所、同14.5%）、大規模層（140事業所、同0.8%）となっています。

事業所数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（3354事業所、構成比22.6%）、生産用機械（1681事業所、同11.3%）、プラスチック製品（1281事業所、同8.6%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（6979事業所、構成比47.1%）、加工組立型産業（3933事業所、同26.5%）、生活関連・その他型産業（3909事業所、同26.4%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、金属製品（368事業所、構成比14.5%）、食料品（282事業所、同11.1%）、生産用機械（256事業所、同10.1%）の順となっています。

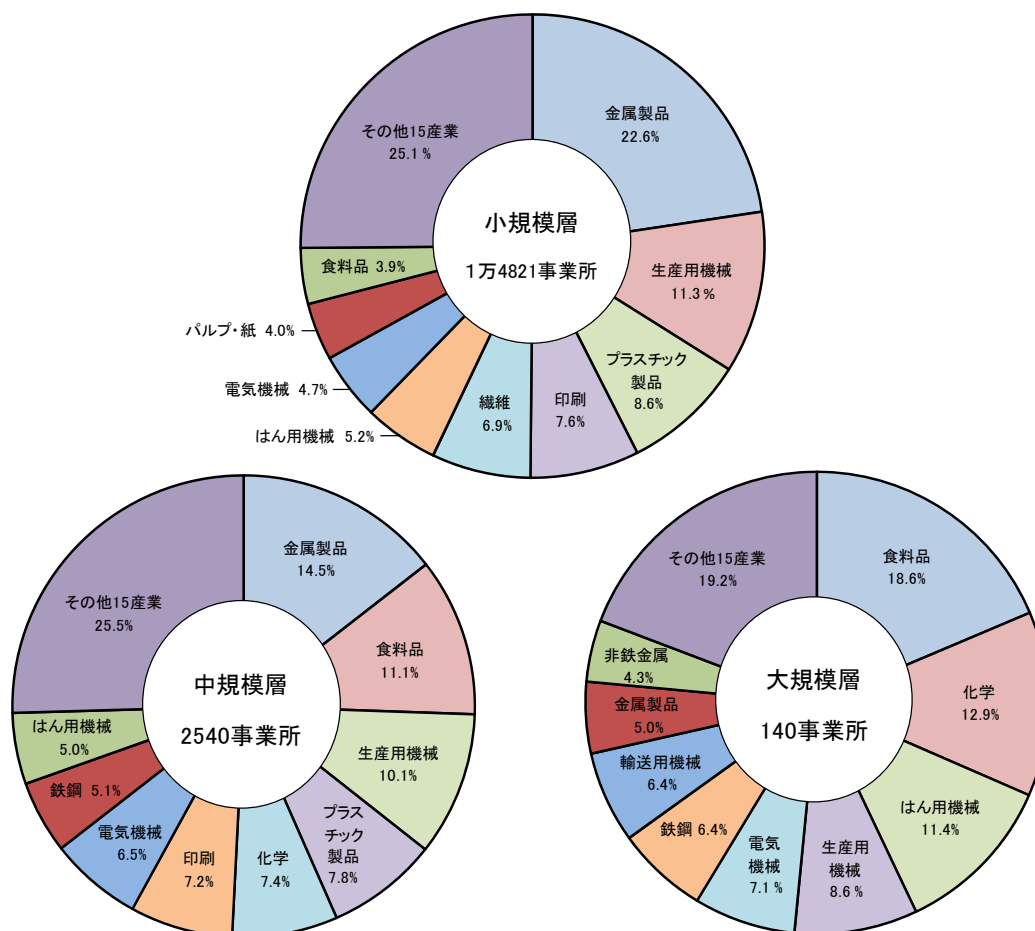
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1123事業所、構成比44.2%）、加工組立型産業（736事業所、同29.0%）、生活関連・その他型産業（681事業所、同26.8%）となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、食料品（26事業所、構成比18.6%）、化学（18事業所、同12.9%）、はん用機械（16事業所、同11.4%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（56事業所、構成比40.0%）、基礎素材型産業（52事業所、同37.1%）、生活関連・その他型産業（32事業所、同22.9%）となっています。

第10図 事業所数の従業者規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況 (第10, 13-1表、第11図)

事業所数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域(316事業所減、前年比▲5.2%)、中河内地区(143事業所減、同▲3.2%)、北河内地区(93事業所減、同▲5.2%)、泉北地区(56事業所減、同▲2.6%)、泉南地区(53事業所減、同▲5.0%)、三島地区(28事業所減、同▲3.0%)、豊能地区(20事業所減、同▲3.0%)、南河内地域(19事業所減、同▲1.7%)とすべての地域で減少しています。

事業所数の8地域別構成比では、大阪市地域(5727事業所、構成比32.7%)、中河内地区(4257事業所、同24.3%)、泉北地区(2128事業所、同12.2%)、北河内地区(1705事業所、同9.7%)、南河内地域(1111事業所、同6.3%)、泉南地区(1015事業所、同5.8%)、三島地区(910事業所、同5.2%)、豊能地区(648事業所、同3.7%)となっています。

事業所数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品(1123事業所、構成比19.6%)、印刷(775事業所、同13.5%)、生産用機械(557事業所、同9.7%)の順となっています。

〔北大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品(299事業所、構成比19.2%)、生産用機械(221事業所、同14.2%)電気機械(156事業所、同10.0%)の順となっています。

〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品(1474事業所、構成比24.7%)、生産用機械(776事業所、同13.0%)プラスチック製品(701事業所、同11.8%)の順となっています。

〔南河内地域〕

産業別構成比では、金属製品(243事業所、構成比21.9%)、プラスチック製品(138事業所、同12.4%)、生産用機械(112事業所、同10.1%)の順となっています。

〔泉州地域〕

産業別構成比では、第1位が金属製品(590事業所、構成比18.8%、前年比+7事業所)、第2位が繊維(582事業所、同18.5%、前年比▲44事業所)と平成25年調査から入れ替わっており、その次に生産用機械(283事業所、同9.0%)の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は44万3634人で、前年に比べ6775人減少（▲1.5%）
 1事業所当たりの従業者数は25.3人で、前年に比べ0.6人増加（+2.6%）

(1) 産業別状況（第2, 8表、第12, 13図）

従業者数の産業別の前年増減比較では、はん用機械（2239人減、前年比▲7.3%）、繊維（1072人減、同▲6.0%）、プラスチック製品（1006人減、同▲3.2%）など24産業のうち16産業で減少し、輸送用機械（1554人増、同+6.5%）、情報通信機械（349人増、同+7.4%）、生産用機械（243人増、同+0.6%）など8産業で増加しています。

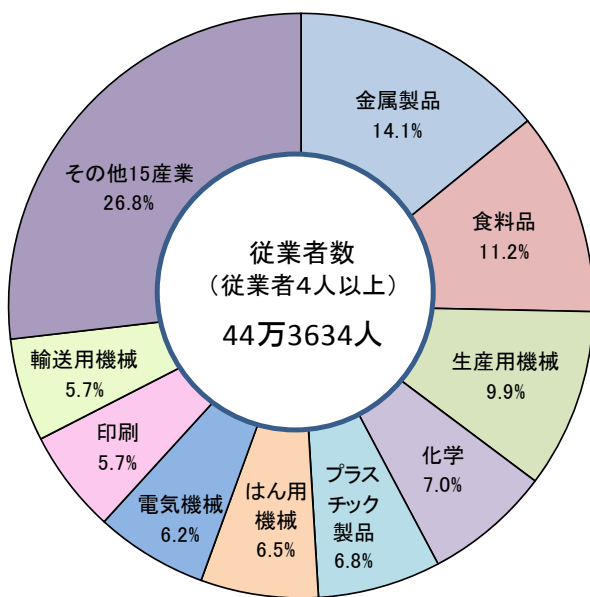
従業者数の産業別構成比では、金属製品（6万2555人、構成比14.1%）が最も高く、次いで食料品（4万9680人、同11.2%）、生産用機械（4万3949人、同9.9%）の順となっています。

従業者数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（18万4201人、構成比41.5%）、加工組立型産業（14万4996人、同32.7%）、生活関連・その他型産業（11万4437人、同25.8%）となっています。

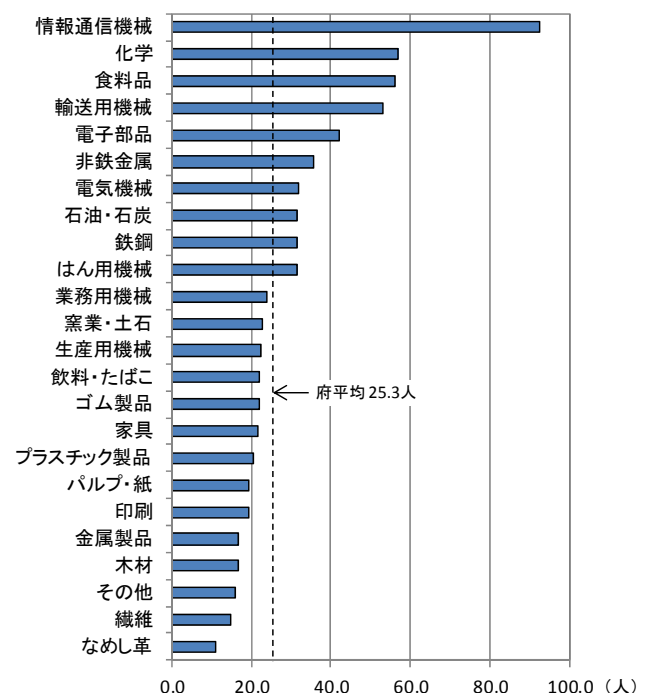
1事業所当たり従業者数の産業別の前年増減比較では、情報通信機械（12.2人増、前年比+15.2%）、飲料・たばこ（2.3人増、同+11.5%）、輸送用機械（4.5人増、同+9.2%）など24産業のうち20産業で増加し、木材（2.1人減、同▲11.1%）、なめし革（0.3人減、同▲2.4%）、はん用機械（0.5人減、同▲1.6%）など4産業で減少しています。

また、1事業所当たりの従業者数は、産業別では情報通信機械（92.4人）が最も多く、次いで化学（57.1人）、食料品（56.2人）の順となっています。また、なめし革（11.1人）が最も少なく、次いで繊維（14.8人）、その他（16.1人）の順となっています。

第12図 従業者数の産業別構成比
 （従業者4人以上）



第13図 産業別1事業所当たりの従業者数
 （従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況 (第3, 4表, 第14図)

従業者数の従業者規模別の前年増減比較では、小規模層(4542人減、前年比▲2.8%)、大規模層(3798人減、同▲3.7%)で減少し、中規模層(1565人増、同+0.9%)で増加しています。

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層(18万5624人、構成比41.8%)、小規模層(16万344人、同36.1%)、大規模層(9万7666人、同22.0%)となっています。

従業者数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品(3万5274人、構成比22.0%)、生産用機械(1万6937人、同10.6%)、プラスチック製品(1万4372人、同9.0%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7万6811人、構成比47.9%)、加工組立型産業(4万2995人、同26.8%)、生活関連・その他型産業(4万538人、同25.3%)となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、食料品(2万5999人、構成比14.0%)、金属製品(2万3718人、同12.8%)、生産用機械(1万7772人、同9.6%)の順となっています。

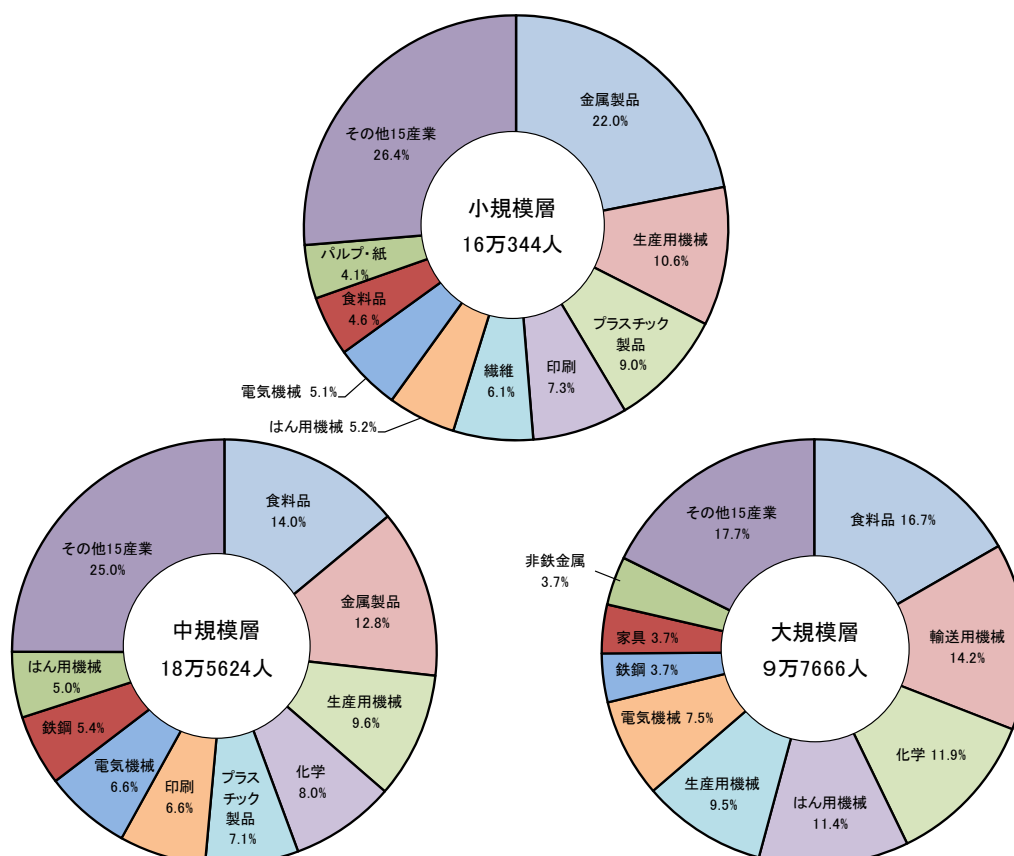
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7万9540人、構成比42.9%)、加工組立型産業(5万4019人、同29.1%)、生活関連・その他型産業(5万2065人、同28.0%)となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、食料品(1万6357人、構成比16.7%)、輸送用機械(1万3854人、同14.2%)、化学(1万1660人、同11.9%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(4万7982人、構成比49.1%)、基礎素材型産業(2万7850人、同28.5%)、生活関連・その他型産業(2万1834人、同22.4%)となっています。

第14図 従業者数の規模別産業構成比(従業者4人以上)



(3) 地域別状況 (第10, 13-1表、第15図)

従業者数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域(3556人減、前年比▲2.9%)、北河内地区(2019人減、同▲3.3%)、泉南地区(1162人減、同▲4.0%)、豊能地区(405人減、同▲2.0%)、南河内地域(254人減、同▲1.0%)、三島地区(184人減、同▲0.5%)で減少し、泉北地区(543人増、同+0.8%)、中河内地区(262人増、同+0.3%)で増加しています。

従業者数の8地域別の構成比では、大阪市地域(11万7897人、構成比26.6%)、中河内地区(8万6676人、同19.5%)、泉北地区(6万7530人、同15.2%)、北河内地区(5万9618人、同13.4%)、三島地区(3万7978人、同8.6%)、泉南地区(2万7823人、同6.3%)、南河内地域(2万6086人、同5.9%)、豊能地区(2万26人、同4.5%)の順となっています。

従業者数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品(1万8321人、構成比15.5%)、印刷(1万3440人、同11.4%)、化学(1万1974人、同10.2%)の順となっています。

〔北大阪地域〕

産業別構成比では、食料品(9498人、構成比16.4%)、輸送用機械(7660人、同13.2%)、化学(6639人、同11.4%)の順となっています。

〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品(2万2475人、構成比15.4%)、生産用機械(1万7639人、同12.1%)、プラスチック製品(1万3559人、同9.3%)の順となっています。

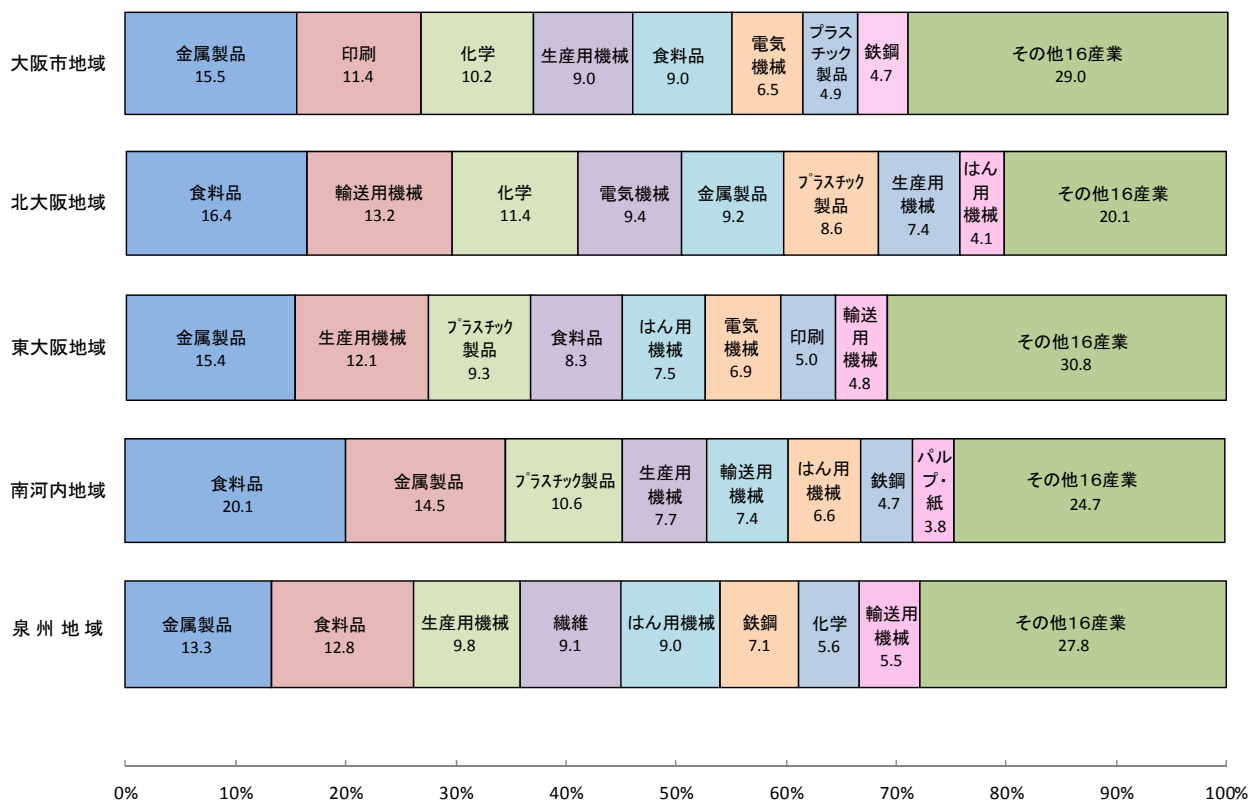
〔南河内地域〕

産業別構成比では、食料品(5246人、構成比20.1%)、金属製品(3771人、同14.5%)、プラスチック製品(2765人、同10.6%)の順となっています。

〔泉州地域〕

産業別構成比では、金属製品(1万2672人、構成比13.3%)、食料品(1万2198人、同12.8%)、生産用機械(9334人、同9.8%)の順となっています。

第15図 従業者数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は16兆5292億円で、前年に比べ5047億円増加（+3.1%）

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億4447万円で、前年に比べ6541万円増加（+7.4%）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3726万円で、前年に比べ168万円増加（+4.7%）

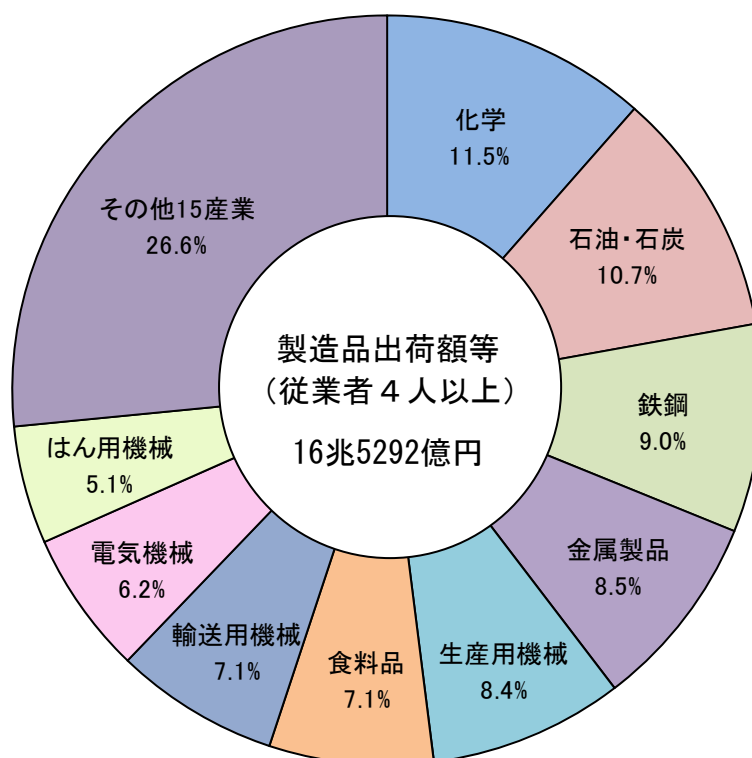
(1) 産業別状況（第2, 8表、第16, 17図）

製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、鉄鋼（1496億円増、前年比+11.2%）、石油・石炭（1139億円増、同+6.9%）、輸送用機械（1103億円増、同+10.4%）など24産業のうち14産業で増加し、化学（814億円減、同▲4.1%）、電子部品（514億円減、同▲11.4%）、はん用機械（332億円減、同▲3.8%）など10産業で減少しています。

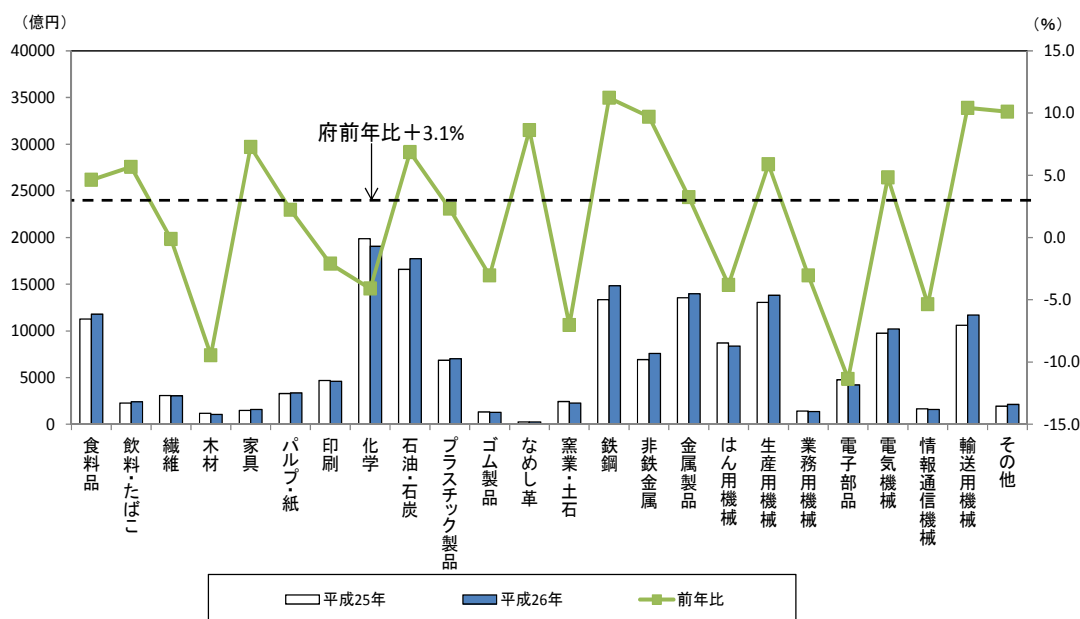
製造品出荷額等の産業別構成比では、化学（1兆9061億円、構成比11.5%）が最も高く、次いで石油・石炭（1兆7740億円、同10.7%）、鉄鋼（1兆4836億円、同9.0%）の順となっています。

製造品出荷額等の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8兆8197億円、構成比53.4%）、加工組立型産業（5兆1267億円、同31.0%）、生活関連・その他型産業（2兆5827億円、同15.6%）となっています。

第16図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第17図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者4人以上）



1 事業所当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、石油・石炭（27億9179万円増、前年比+8.9%）、非鉄金属（5億3817万円増、同+24.1%）、飲料・たばこ（4億6050万円増、同+15.0%）など24産業のうち21産業で増加し、化学（7727万円減、同▲2.2%）、木材（5383万円減、同▲9.0%）、窯業・土石（1426万円減、同▲1.9%）で減少しています。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（9億4447万円）を上回っているのは、石油・石炭（341億1452万円）、飲料・たばこ（35億3228万円）、化学（34億8459万円）など10産業となっています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、石油・石炭（6475万円増、前年比+6.4%）、非鉄金属（1086万円増、同+16.2%）、鉄鋼（818万円増、同+11.9%）など24産業のうち21産業で増加し、情報通信機械（416万円減、同▲11.9%）、化学（265万円減、同▲4.2%）、窯業・土石（78万円減、同▲2.4%）で減少しています。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3726万円）を上回っているのは、石油・石炭（10億7578万円）、飲料・たばこ（1億5917万円）、非鉄金属（7788万円）など7産業となっています。

(2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第18図）

製造品出荷額等の従業者規模別の前年増減比較では、中規模層（4017億円増、前年比+5.7%）、大規模層（641億円増、同+1.0%）、小規模層（389億円増、同+1.3%）ですべての規模層で増加しています。

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層（7兆4111億円、構成比44.8%）、大規模層（6兆1740億円、同37.4%）、小規模層（2兆9440億円、同17.8%）となっています。

製造品出荷額等に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（6084億円、構成比20.7%）、生産用機械（2913億円、同9.9%）、鉄鋼（2524億円、同8.6%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1兆6151億円、構成比54.9%）、加工組立型産業（7287億円、同24.8%）、生活関連・その他型産業（6001億円、同20.4%）となっています。

〔中規模層〕

産業別構成比では、石油・石炭、鉄鋼（7981億円、構成比10.8%）、化学（7687億円、同10.4%）の順となっています。

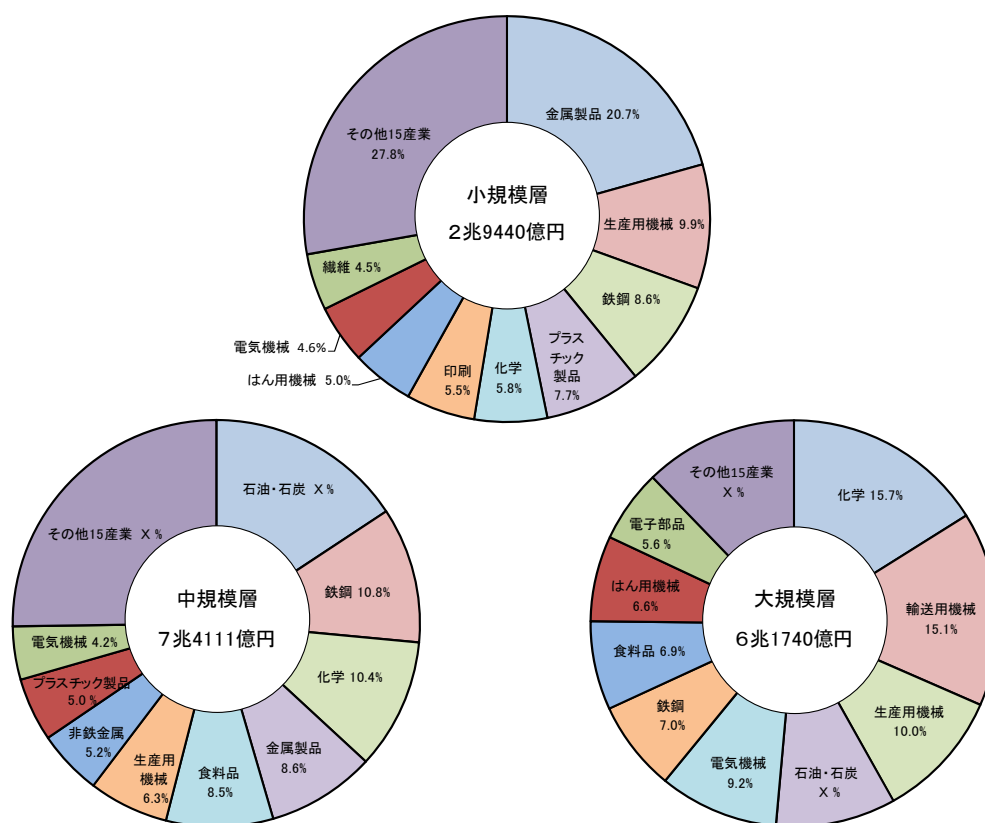
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（4兆5546億円、構成比61.5%）、生活関連・その他型産業（1兆4609億円、同19.7%）、加工組立型産業（1兆3957億円、同18.8%）となっています。

〔大規模層〕

産業別構成比では、化学（9669億円、構成比15.7%）、輸送用機械（9295億円、同15.1%）、生産用機械（6202億円、同10.0%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（3兆23億円、構成比48.6%）、基礎素材型産業（2兆6500億円、同42.9%）、生活関連・その他型産業（5217億円、同8.4%）となっています。

第18図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



(3) 地域別状況（第10, 13-1表、第19, 20図）

製造品出荷額等の8地域別の前年増減比較では、泉北地区（2867億円増、前年比+5.9%）、大阪市地域（1495億円増、同+4.3%）、南河内地域（450億円増、同+7.6%）、三島地区（388億円増、同+2.7%）、豊能地区（233億円増、同+3.0%）、泉南地区（153億円増、同+1.8%）で増加し、北河内地区（401億円減、同▲2.3%）、中河内地区（139億円減、同▲0.6%）で減少しています。

製造品出荷額等の8地域別の構成比では、泉北地区（5兆1473億円、構成比31.1%）、大阪市地域（3兆6348億円、同22.0%）、中河内地区（2兆2801億円、同13.8%）、北河内地区（1兆7187億円、同10.4%）、三島地区（1兆4508億円、同8.8%）、泉南地区（8628億円、同5.2%）、豊能地区（7979億円、同4.8%）、南河内地域（6367億円、同3.9%）の順となっています。

製造品出荷額等に係る5地域ごとの産業別の構成比は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

産業別構成比では、化学（7509億円、構成比20.7%）、鉄鋼（4800億円、同13.2%）、金属製品（3729億円、同10.3%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

産業別構成比では、輸送用機械（4984億円、構成比22.2%）、化学（3494億円、同15.5%）、食料品（2717億円、同12.1%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

産業別構成比では、生産用機械（6520億円、構成比16.3%）、電気機械（4989億円、同12.5%）、金属製品（4285億円、同10.7%）の順となっています。

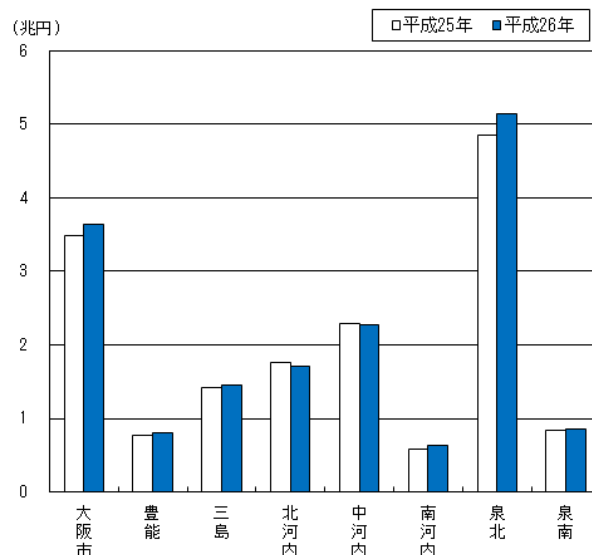
〔南河内地域〕

産業別構成比では、食料品（1176億円、構成比18.5%）、金属製品（811億円、同12.7%）、プラスチック製品（687億円、同10.8%）の順となっています。

〔泉州地域〕

産業別構成比では、石油・石炭（1兆7493億円、構成比29.1%）、鉄鋼（6226億円、同10.4%）、化学（5575億円、同9.3%）の順となっています。

第19図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



第20図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付 加 価 値 額 (従業者30人以上)

付加価値額は4兆269億円で、前年に比べ1376億円増加(+3.5%)

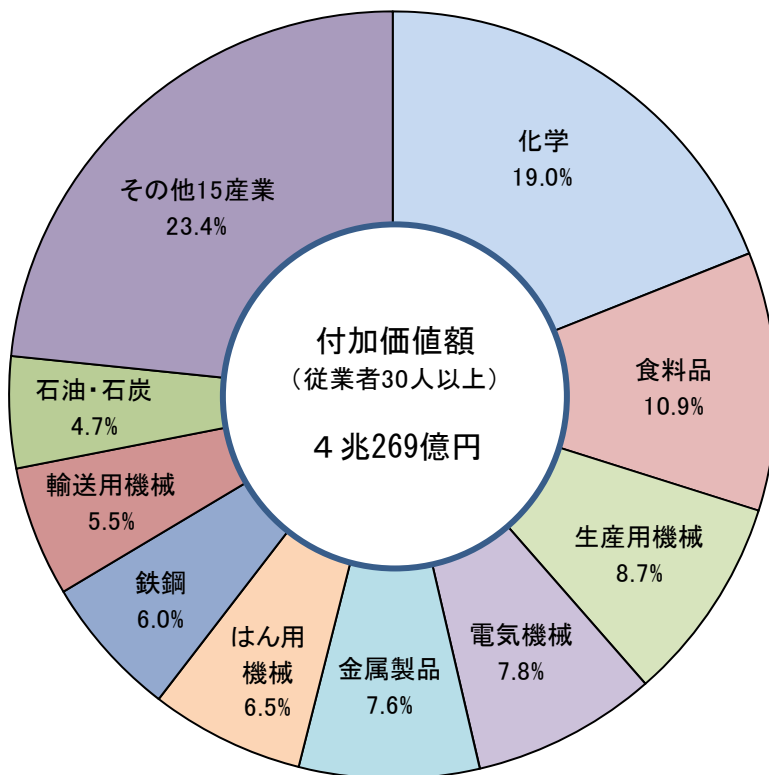
(1) 産業別状況 (第2表、第21, 22図)

付加価値額の産業別の前年増減比較では、石油・石炭(1928億円増、前年比+4014.9%)、鉄鋼(519億円増、同+27.6%)、食料品(246億円増、同+5.9%)など24産業のうち11産業で増加し、化学(1475億円減、同▲16.1%)、窯業・土石(193億円減、同▲22.1%)、木材(83億円減、同▲33.9%)など13産業で減少しています。

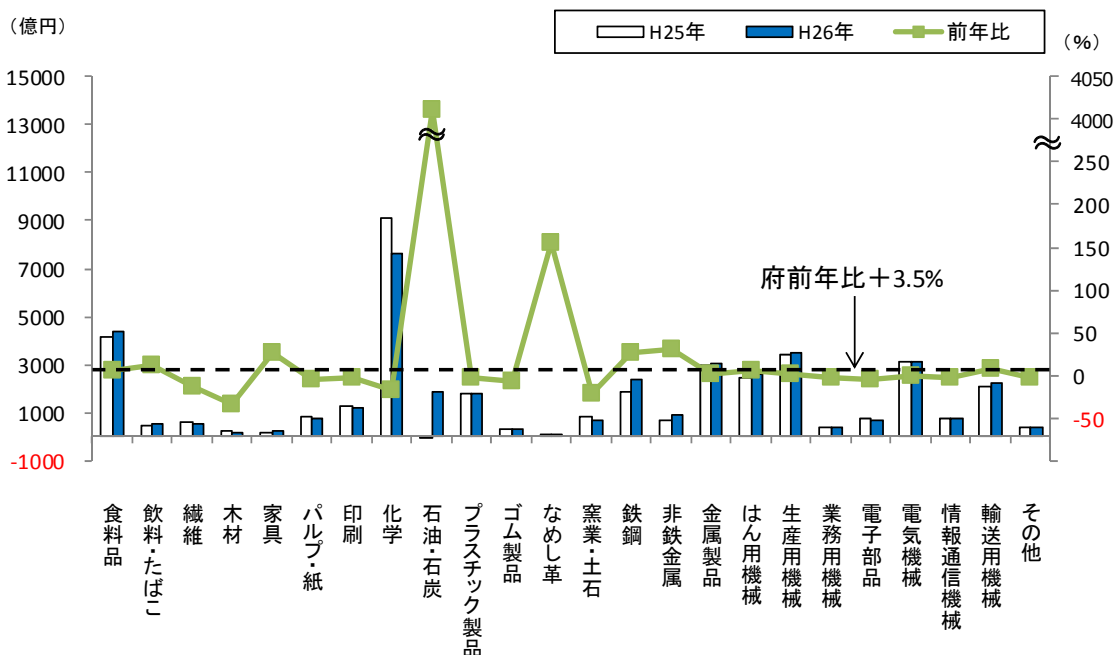
付加価値額の産業別の構成比では、化学(7662億円、構成比19.0%)が最も高く、次いで食料品(4386億円、同10.9%)、生産用機械(3485億円、同8.7%)の順となっています。

付加価値額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1兆9612億円、構成比48.7%)、加工組立型産業(1兆3290億円、同33.0%)、生活関連・その他型産業(7367億円、同18.3%)となっています。

第21図 付加価値額の産業別構成比(従業者30人以上)



第22図 付加価値額の産業別前年比（従業員30人以上）



(2) 従業員規模別状況（第3表）

付加価値額の従業員規模別の前年増減比較では、中規模層（1018億円増、前年比+4.9%）、大規模層（358億円増、同+2.0%）と増加しています。

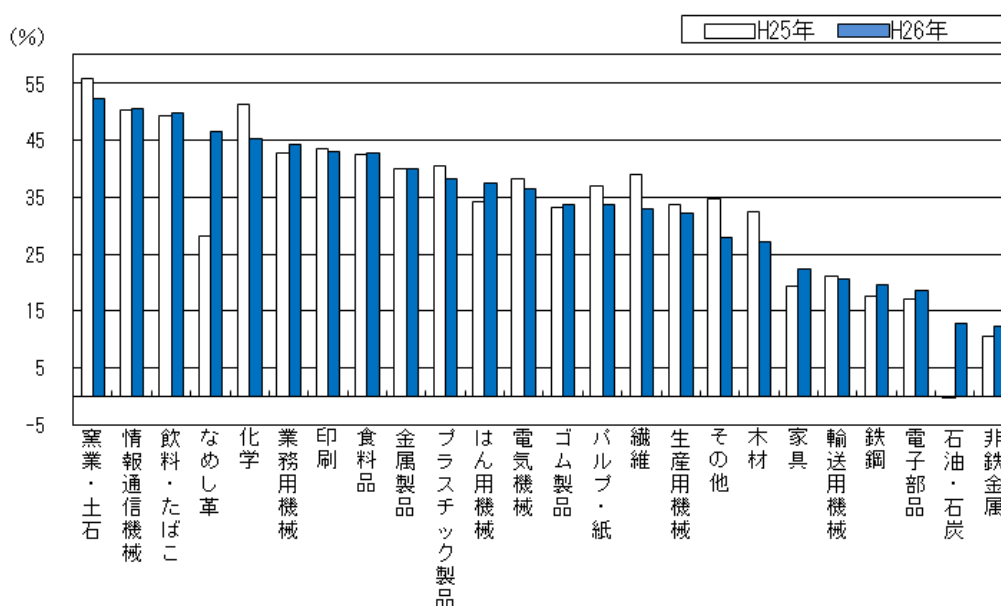
付加価値額の従業員規模別の構成比では、中規模層（2兆1929億円、構成比54.5%）、大規模層（1兆8340億円、同45.5%）となっています。

(3) 付加価値率（第2表, 第23図）

付加価値率（生産額に占める付加価値額の割合）は、産業平均で30.9%となり、前年と変わりはありませんでした。

産業別では窯業・土石（52.2%）が最も高く、次いで情報通信機械（50.6%）、飲料・たばこ（49.7%）の順となっています。また、非鉄金属（12.3%）が最も低く、次いで石油・石炭（12.9%）、電子部品（18.5%）の順となっています。

第23図 付加価値率（従業員30人以上）



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は1兆9770億円で、前年に比べ10億円減少（▲0.0%）
 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は481万円で、前年に比べ7万円増加（+1.5%）

(1) 産業別状況（第2, 8表、第24図）

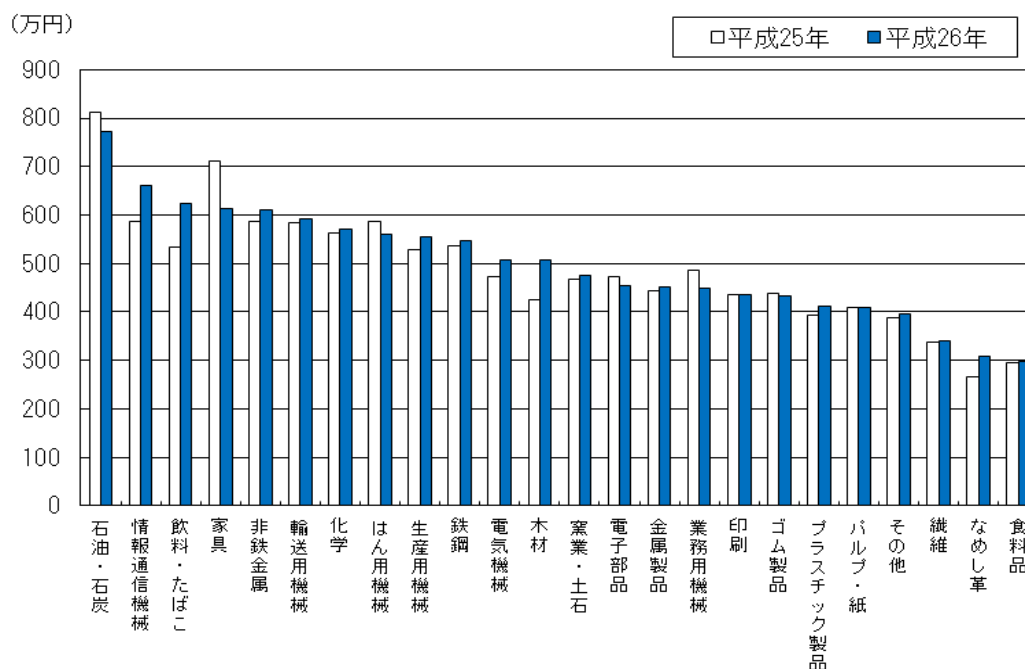
現金給与総額の産業別の前年増減比較では、はん用機械（194億円減、前年比▲11.5%）、家具（59億円減、同▲11.2%）、印刷（35億円減、同▲3.3%）など24産業のうち15産業で減少し、輸送用機械（119億円増、同+8.6%）、生産用機械（95億円増、同+4.4%）、電気機械（93億円増、同+7.6%）など9産業で増加しています。

現金給与総額の産業別構成比では、金属製品（2570億円、構成比13.0%）が最も高く、次いで生産用機械（2249億円、同11.4%）、化学（1753億円、同8.9%）の順となっています。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の前年増減比較では、飲料・たばこ（88万円増、前年比+16.4%）、木材（82万円増、同+19.3%）、情報通信機械（72万円増、同+12.2%）など24産業のうち18産業で増加し、家具（97万円減、同▲13.7%）、石油・石炭（41万円減、同▲5.0%）、業務用機械（36万円減、同▲7.4%）など6産業で減少しました。

常用雇用者1人当たりの現金給与額は、産業別では石油・石炭（772万円）が最も多く、次いで情報通信機械（660万円）、飲料・たばこ（623万円）の順となっています。また、食料品（299万円）が最も少なく、次いでなめし革（308万円）、繊維（341万円）の順となっています。

第24図 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（従業者30人以上）（第8表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層（11万円増、前年比+1.9%）、中規模層（8万円増、同+1.9%）で増加しました。

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で581万円、中規模層で430万円となっています。

7 原材料使用額等

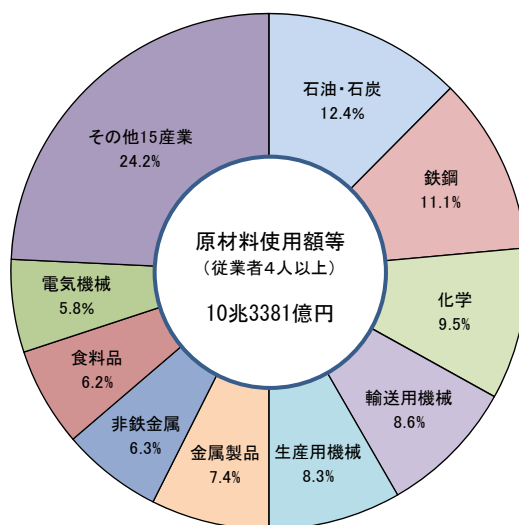
原材料使用額等は10兆3381億円で、前年に比べ3616億円増加（+3.6%）

(1) 産業別状況（第2表、第25図）

原材料使用額等の産業別の前年増減比較では、鉄鋼（1004億円増、前年比+9.6%）、輸送用機械（910億円増、同+11.4%）、化学（719億円増、同+7.9%）など24産業のうち15産業で増加し、石油・石炭（905億円減、同▲6.6%）、電子部品（604億円減、同▲17.1%）、はん用機械（303億円減、同▲5.8%）など9産業で減少しています。

原材料使用額等の産業別構成比では、石油・石炭（1兆2861億円、構成比12.4%）が最も高く、次いで鉄鋼（1兆1500億円、同11.1%）、化学（9825億円、同9.5%）の順となっています。

第25図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

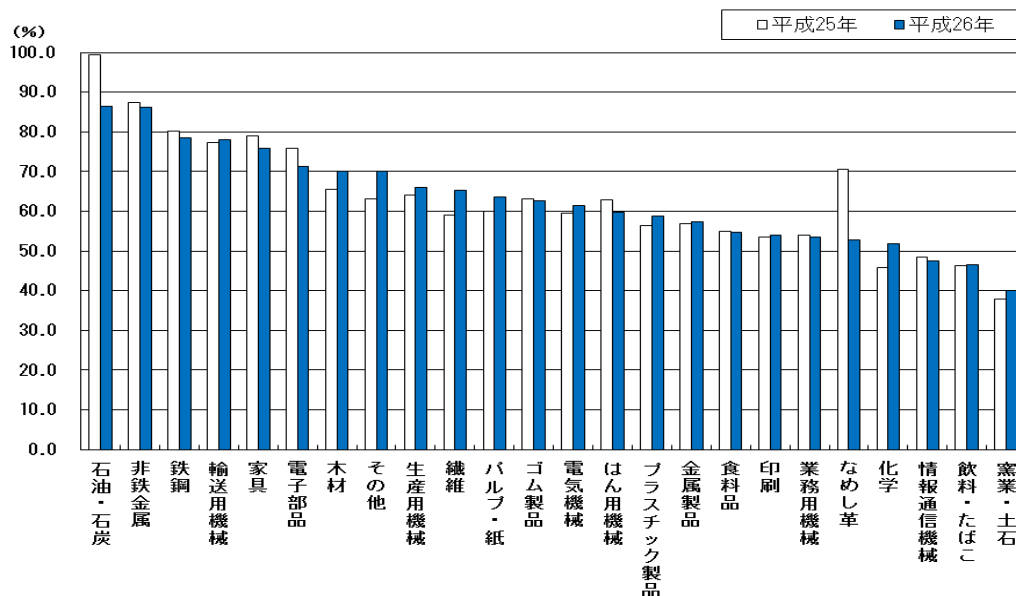


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表、第26図）

原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）は、産業平均で66.7%となり、前年と比べ+0.2%でした。

原材料率は、石油・石炭（86.4%）、非鉄金属（86.1%）、鉄鋼（78.6%）の産業の順に高く、窯業・土石（40.1%）、飲料・たばこ（46.6%）、情報通信機械（47.4%）の産業の順に低くなっています。

第26図 原材料率（従業者30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

生産額は12兆9108億円で、前年に比べ4833億円増加 (+3.9%)

製造品等年末在庫額 (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額) は9458億円で、前年年末在庫額に比べ360億円増加 (+4.0%)

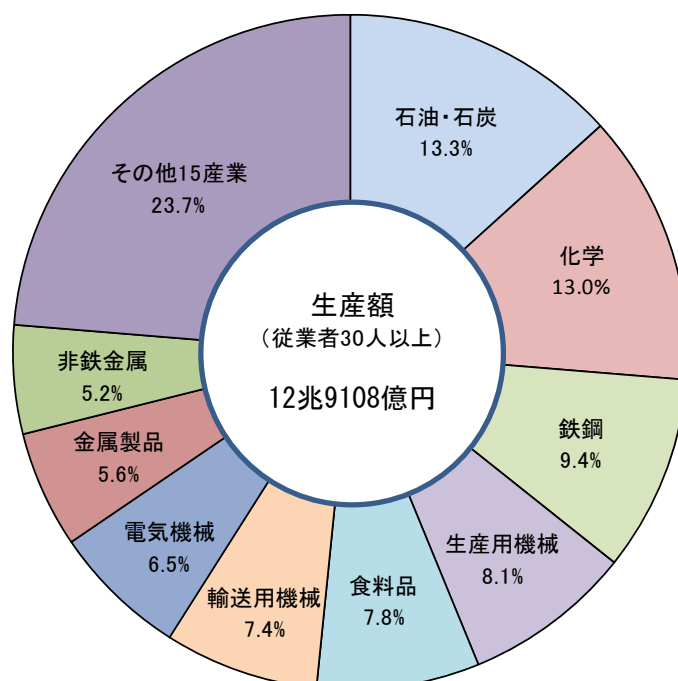
(1) 生産額 (第2表、第27, 28図)

生産額の産業別の前年増減比較では、鉄鋼 (1538億円増、前年比+14.6%)、石油・石炭 (1126億円増、同+7.0%)、輸送用機械 (825億円増、同+9.5%) など24産業のうち16産業で増加し、化学 (863億円減、同▲4.9%)、電子部品 (605億円減、同▲14.0%)、窯業・土石 (239億円減、同▲15.7%) など8産業で減少しています。

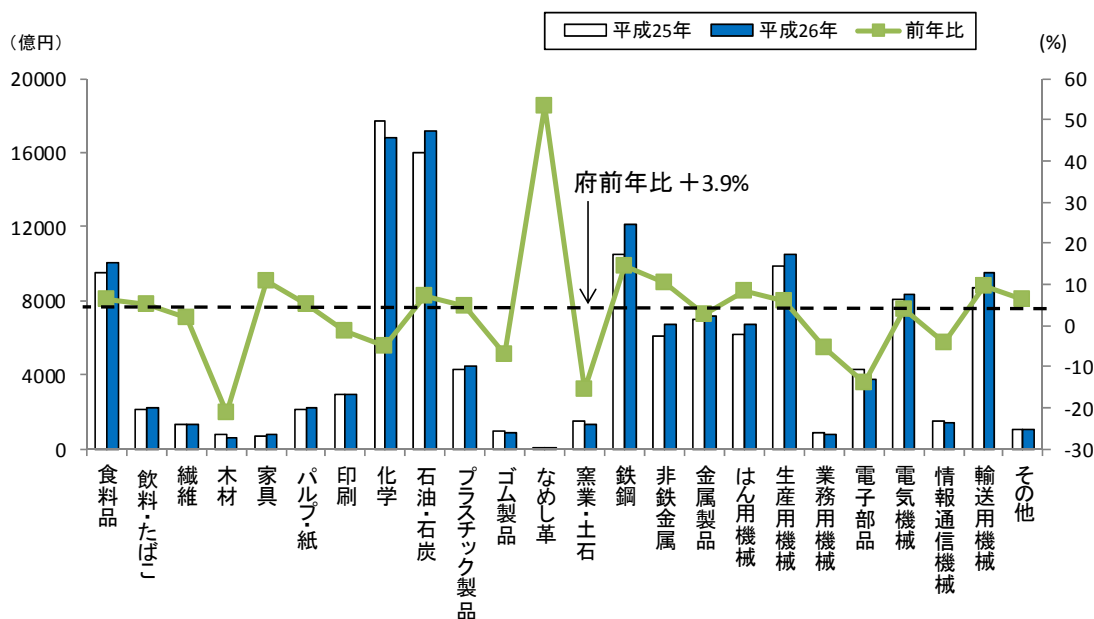
生産額の産業別構成比では、石油・石炭 (1兆7161億円、構成比13.3%) が最も高く、次いで化学 (1兆6828億円、同13.0%)、鉄鋼 (1兆2088億円、同9.4%) の順となっています。

生産額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業 (6兆9502億円、構成比53.8%)、加工組立型産業 (4兆1086億円、同31.8%)、生活関連・その他型産業 (1兆8521億円、同14.3%) となっています。

第27図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第28図 生産額の産業別前年比（従業者30人以上）



(2) 在庫額 (第2表)

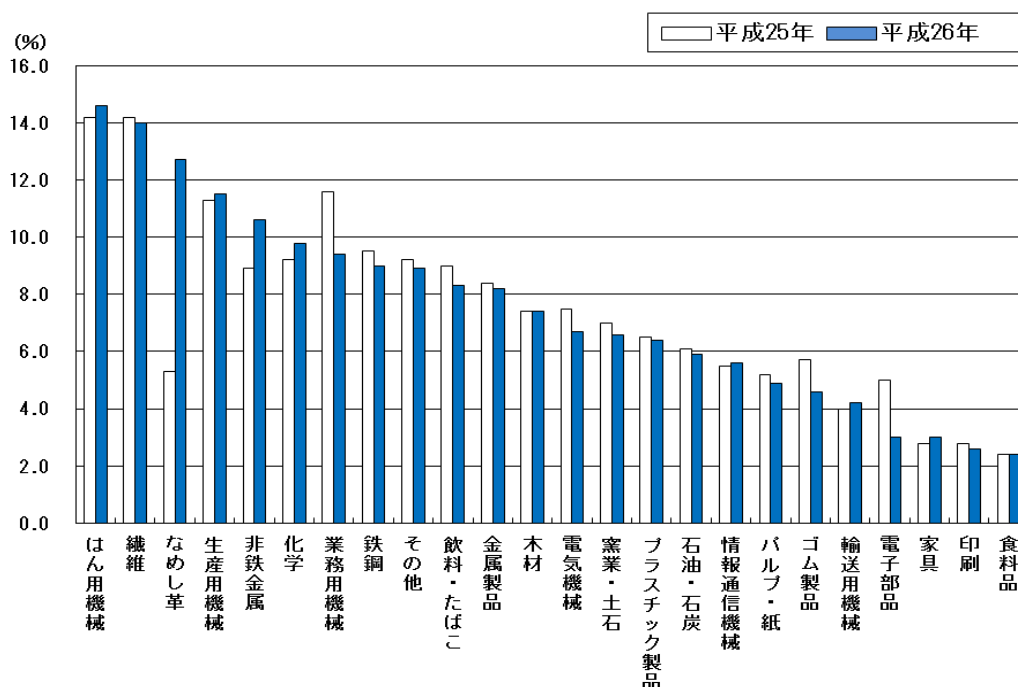
製造品等年末在庫額の産業別の前年増減比較では、非鉄金属（171億円増、前年比+31.6%）、はん用機械（98億円増、同+11.3%）、生産用機械（91億円増、同+8.2%）など24産業のうち13産業で増加し、電子部品（102億円減、同▲47.5%）、電気機械（42億円減、同▲7.1%）、業務用機械（23億円減、同▲24.0%）など11産業で減少しました。

(3) 在庫率 (第2表、第29図)

在庫率（生産額に占める在庫額の割合）は産業平均で前年と同じく7.7%となりました。

産業別では、はん用機械（14.6%）が最も高く、次いで繊維（14.0%）、なめし革（12.7%）の順となっています。また、食料品（2.4%）が最も低く、次いで印刷（2.6%）、家具（3.0%）の順となっています。

第29図 在庫率（従業者30人以上）



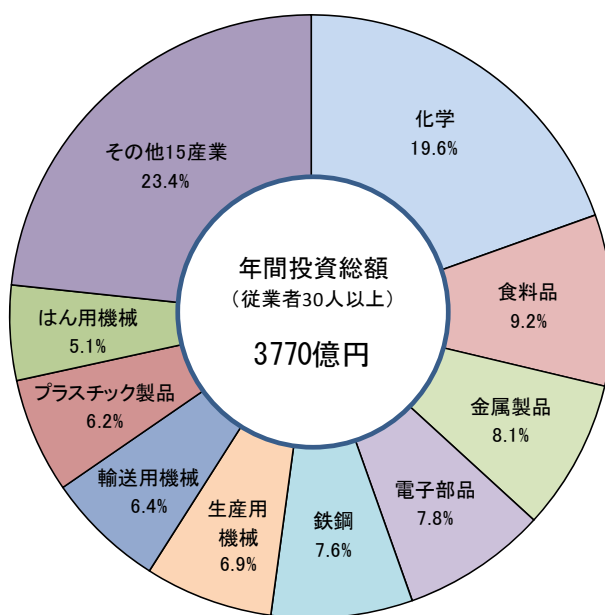
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第2表、第30, 31図)

有形固定資産の年間投資総額は3770億円で、前年に比べ567億円増加 (+17.7%)

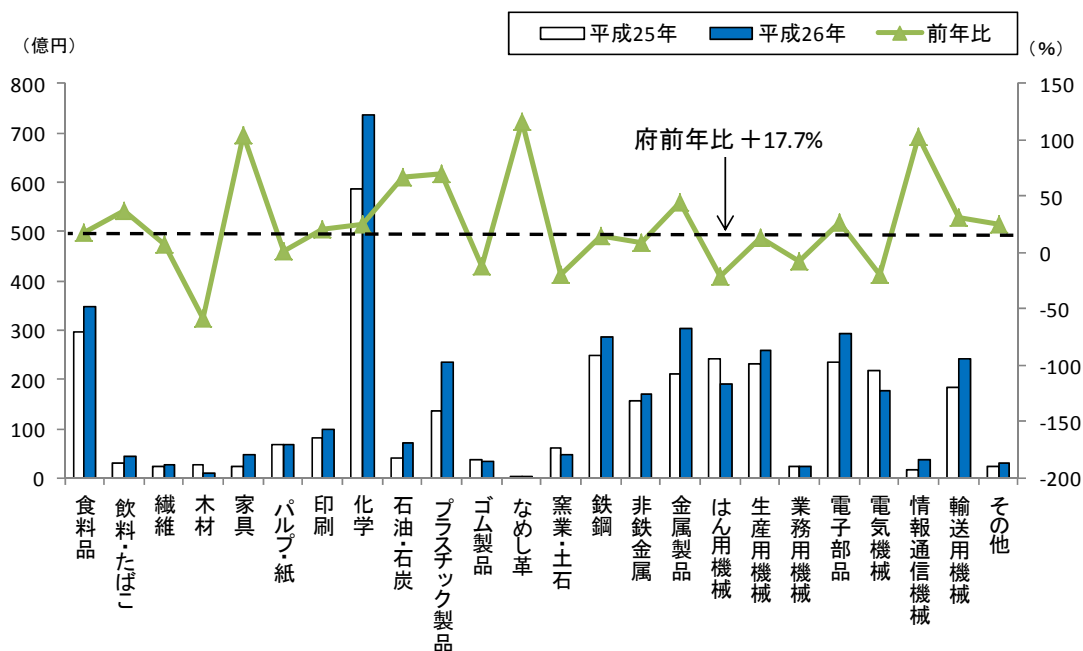
年間投資総額の前年増減比較では、化学 (151億円増、前年比+25.6%)、プラスチック製品 (97億円増、同+70.6%)、金属製品 (93億円増、同+44.1%) など24産業のうち18産業で増加し、はん用機械 (50億円減、同▲20.8%)、電気機械 (43億円減、同▲19.8%)、木材 (15億円減、同▲58.1%) など6産業で減少しています。

年間投資総額の産業別構成比では、化学 (738億円、構成比19.6%) が最も高く、次いで食料品 (347億円、同9.2%)、金属製品 (303億円、同8.1%) の順となっています。

第30図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)



第31図 年間投資総額の産業別前年比 (従業員30人以上)



10 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

事業所敷地面積は3981万3515㎡で、前年に比べ49万3952㎡増加（+1.3%）

1日当たりの用水総使用量は555万6921㎡³（淡水使用量449万9562㎡³、海水使用量105万7359㎡³）で、前年に比べ28万6590㎡³減少（▲4.9%）

(1) 工業用地（第5-2, 13-2表、第32図）

① 産業別の状況

事業所敷地面積の産業別の前年増減比較では、化学（57万714㎡増、前年比+9.6%）、食料品（19万5068㎡増、同+8.6%）、情報通信機械（7万5101㎡増、同+58.5%）など24産業のうち12産業で増加し、窯業・土石（23万2968㎡減、同▲23.9%）、電気機械（5万6572㎡減、同▲3.6%）、電子部品（4万5389㎡減、同▲9.2%）など11産業で減少し、石油・石炭は変わりありませんでした。

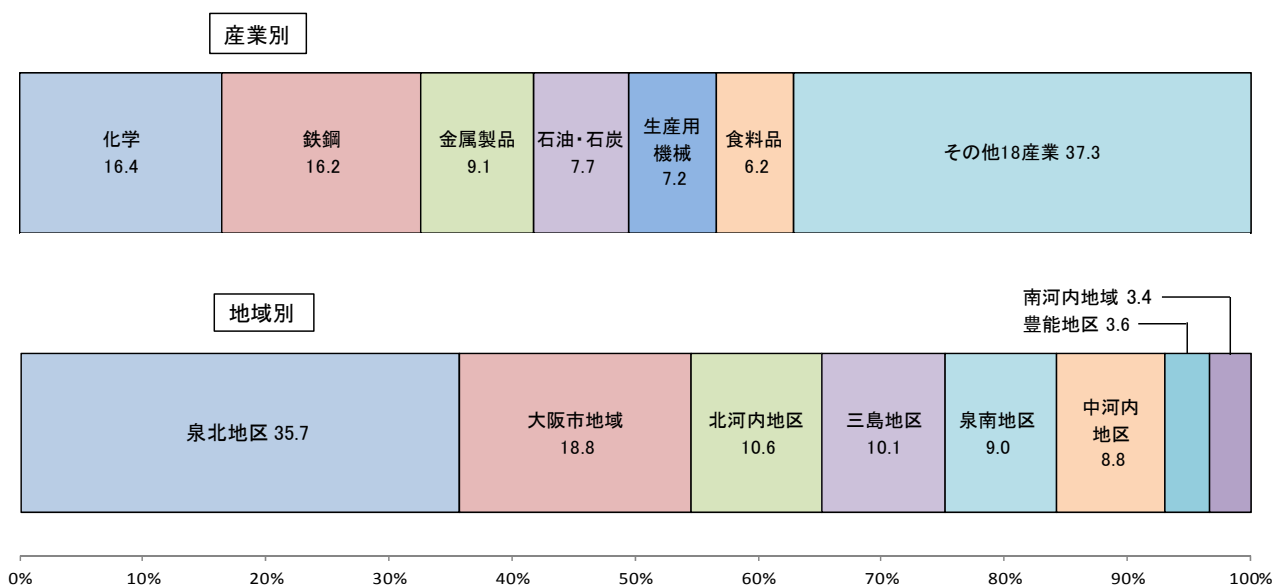
事業所敷地面積の産業別構成比では、化学（653万5456㎡、構成比16.4%）が最も高く、次いで鉄鋼（644万7057㎡、同16.2%）、金属製品（361万7299㎡、同9.1%）の順となっています。

② 地域別の状況

事業所敷地面積の8地域別の構成比では、泉北地区（1420万4937㎡、構成比35.7%）、大阪市地域（747万8108㎡、同18.8%）、北河内地区（423万5969㎡、同10.6%）、三島地区（403万9675㎡、同10.1%）、泉南地区（357万4790㎡、同9.0%）、中河内地区（350万3837㎡、同8.8%）、豊能地区（142万7836㎡、同3.6%）、南河内地域（134万8363㎡、同3.4%）となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（1005万2767㎡、構成比25.2%）、大阪市（747万8108㎡、同18.8%）、高石市（299万467㎡、同7.5%）の順となっています。

第32図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）
（事業所敷地面積 3981万3515㎡）



③ 1事業所当たりの事業所敷地面積

1事業所当たりの事業所敷地面積は、1万4856㎡で前年増減比較では、384㎡増、前年比+2.7%となっています。

1事業所当たりの事業所敷地面積の産業別面積は、石油・石炭（38万2002㎡）、飲料・たばこ（5万9426㎡）、鉄鋼（4万6382㎡）の順となっています。

④ 事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額

事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額は、3億2428万円となっています。

事業所敷地面積1000㎡当たりの産業別の生産額は、電子部品（8億3478万円）、情報通信機械（7億709万円）、なめし革（6億6779万円）の順となっています。

(2) 工業用水（第5-1, 5-2, 10, 13-2表、第33, 34図）

① 産業別の状況

1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、石油・石炭（194万5525㎡、構成比35.0%）が最も高く、次いで化学（155万3220㎡、同28.0%）、鉄鋼（94万6369㎡、同17.0%）の順となっています。

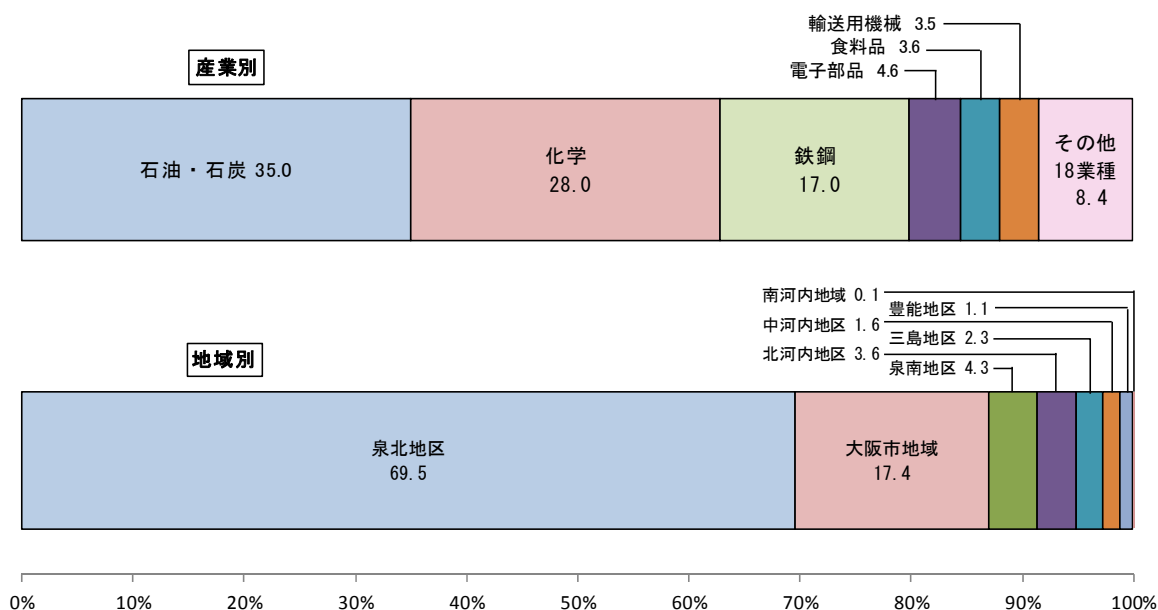
② 地域別の状況

1日当たりの用水総使用量の8地域別の構成比では、泉北地区（386万2792㎡、構成比69.5%）、大阪市地域（96万8600㎡、同17.4%）、泉南地区（23万9247㎡、同4.3%）、北河内地区（20万716㎡、同3.6%）、三島地区（12万7311㎡、同2.3%）、中河内地区（8万8593㎡、同1.6%）、豊能地区（6万2041㎡、同1.1%）、南河内地域（7621㎡、同0.1%）となっています。

5地域別の1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、大阪市地域の鉄鋼（53万4419㎡、構成比55.2%）、北大阪地域の輸送用機械（4万8596㎡、同25.7%）、東大阪地域の鉄鋼（18万4362㎡、同63.7%）、南河内地域の食料品（3037㎡、同39.9%）、泉州地域の石油・石炭（194万5491㎡、同47.4%）がそれぞれの地域で第1位の割合を占めています。

1日当たりの用水総使用量の市町村別の構成比では、堺市（296万5731㎡、構成比53.4%）、大阪市（96万8600㎡、同17.4%）、高石市（88万1715㎡、同15.9%）の順となっています。

第33図 用水総使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）
（用水総使用量 555万6921㎡）

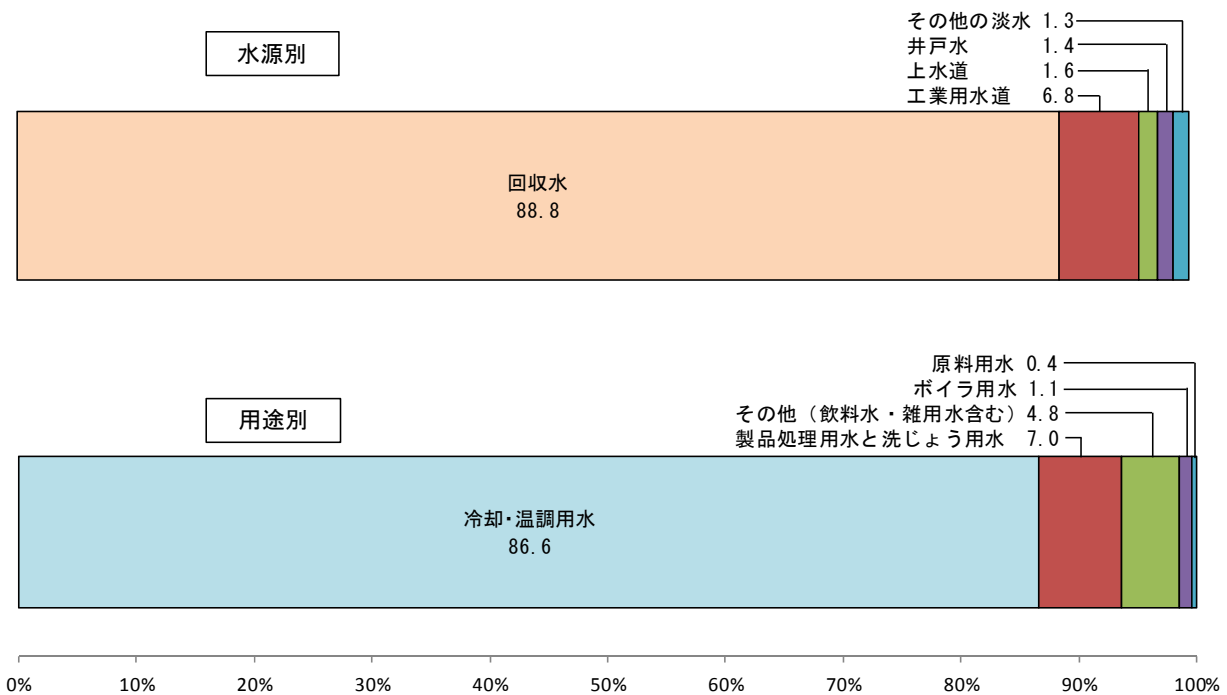


③ 水源別、用途別使用量の状況

1日当たりの用水総使用量のうち、水源別の淡水使用量は449万9562m³となっており、その構成比では、回収水（399万6131m³、構成比88.8%）、工業用水道（30万6289m³、同6.8%）、上水道（7万3441m³、同1.6%）、井戸水（6万3209m³、同1.4%）、その他の淡水（6万492m³、同1.3%）となっています。

1日当たりの用水総使用量のうち、用途別の使用量の構成比では冷却・温調用水（389万8466m³、構成比86.6%）、製品処理用水と洗じょう用水（31万6574m³、同7.0%）、その他（21万7491m³、同4.8%）ボイラ用水（5万569m³、同1.1%）、原料用水（1万6462m³、同0.4%）となっています。

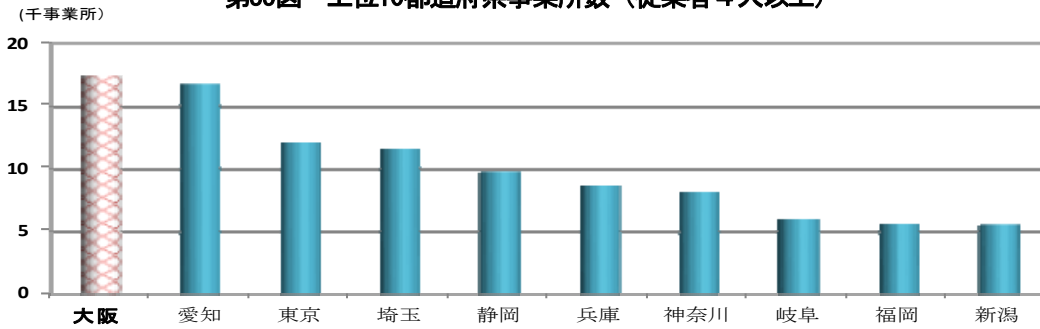
第34図 用水総使用量〔淡水〕の水源別・用途別構成比（従業員30人以上）
（用水総使用量〔淡水〕 449万9562m³）



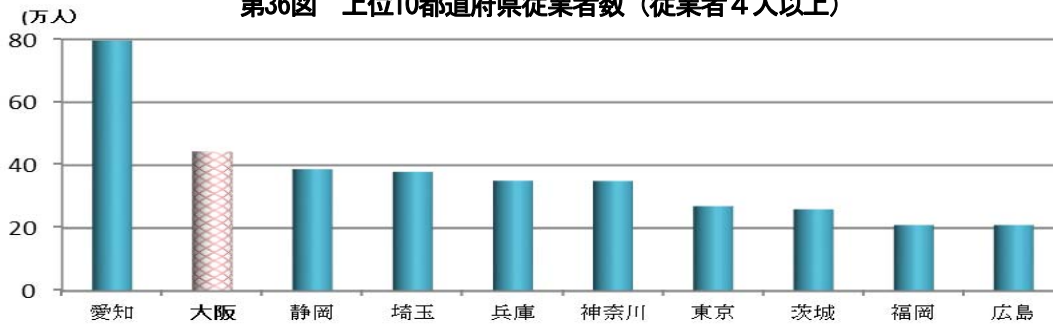
11 参考 大阪府の全国における位置

(1) 都道府県別順位 (第35, 36, 37図)

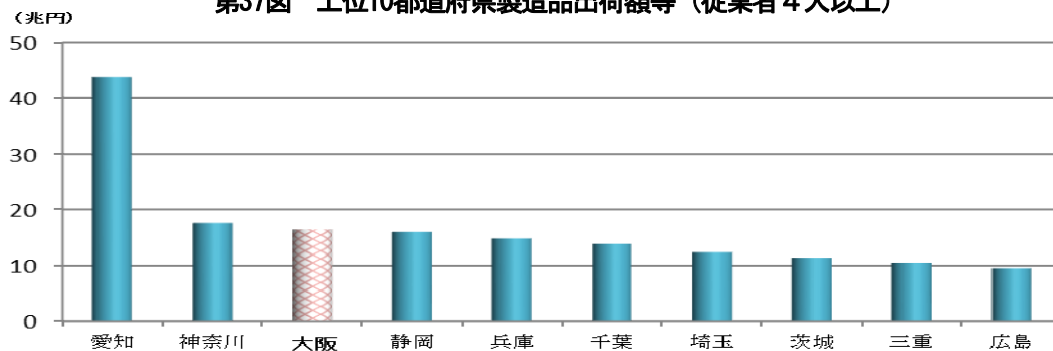
第35図 上位10都道府県事業所数 (従業者4人以上)



第36図 上位10都道府県従業者数 (従業者4人以上)



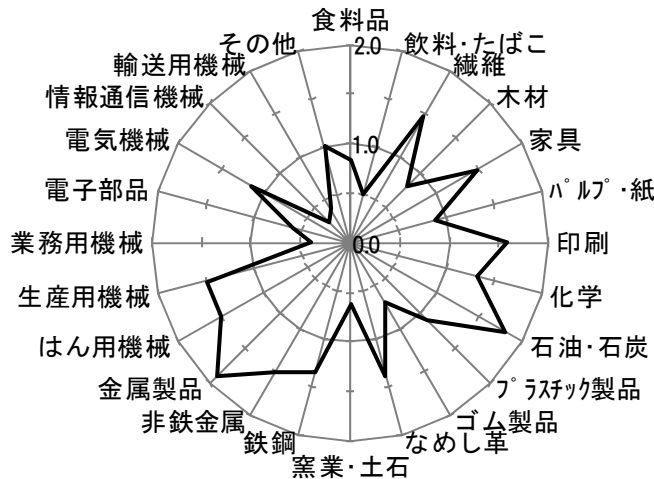
第37図 上位10都道府県製造品出荷額等 (従業者4人以上)



(2) 製造品出荷額等の特化係数でみる大阪府の産業別特徴 (第38図)

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類構成比に対する大阪府の産業中分類構成比の割合)でみると、金属製品が1.9と最も高く、次いで石油・石炭1.8、印刷1.6の順となっています。

第38図 製造品出荷額等の産業中分類特化係数 (従業者4人以上)



参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業構成比

(単位：百万円)

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	305 139 989	100.0	16 529 165	100.0	5.4	
09 食 料 品	25 936 077	8.5	1 179 651	7.1	4.5	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9 596 768	3.1	240 195	1.5	2.5	0.5
11 織 維	3 822 304	1.3	306 117	1.9	8.0	1.5
12 木 材	2 520 040	0.8	106 242	0.6	4.2	0.8
13 家 具	1 915 042	0.6	158 592	1.0	8.3	1.5
14 パ ル プ ・ 紙	6 974 353	2.3	336 792	2.0	4.8	0.9
15 印 刷	5 415 918	1.8	459 105	2.8	8.5	1.6
16 化 学	28 122 960	9.2	1 906 070	11.5	6.8	1.3
17 石 油 ・ 石 炭	18 659 085	6.1	1 773 955	10.7	9.5	1.8
18 プラスチック製品	11 532 576	3.8	702 234	4.2	6.1	1.1
19 ゴ ム 製 品	3 207 280	1.1	127 438	0.8	4.0	0.7
20 な め し 革	347 518	0.1	25 710	0.2	7.4	1.4
21 窯 業 ・ 土 石	7 332 194	2.4	226 176	1.4	3.1	0.6
22 鉄 鋼	19 202 162	6.3	1 483 598	9.0	7.7	1.4
23 非 鉄 金 属	9 421 951	3.1	759 125	4.6	8.1	1.5
24 金 属 製 品	13 932 776	4.6	1 398 109	8.5	10.0	1.9
25 は ん 用 機 械	10 103 055	3.3	838 294	5.1	8.3	1.5
26 生 産 用 機 械	16 590 604	5.4	1 380 924	8.4	8.3	1.5
27 業 務 用 機 械	7 033 631	2.3	137 060	0.8	1.9	0.4
28 電 子 部 品	13 817 602	4.5	422 255	2.6	3.1	0.6
29 電 気 機 械	17 031 700	5.6	1 021 302	6.2	6.0	1.1
30 情 報 通 信 機 械	8 627 907	2.8	156 922	0.9	1.8	0.3
31 輸 送 用 機 械	60 063 334	19.7	1 169 959	7.1	1.9	0.4
32 そ の 他	3 933 151	1.3	213 341	1.3	5.4	1.0

資料 経済産業省 平成26(2014)年工業統計表【概要版】データ 平成28(2016)年1月29日掲載